

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人東京学芸大学

## 1 全体評価

東京学芸大学は、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成することを目的としている。第3期中期目標期間においては、(1)教育課題の多様化や、教育環境の変化に対応できる教員の養成、現職教員研修のための組織立上げ、研修プログラムの開発及び実施、(2)教育支援人材の養成及び教育支援者と協働できる教員の養成、(3)次世代育成教育の研究とその成果の発信等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学院の改組に向けて現場ニーズの把握に取り組むとともに、次世代対応型教育モデルの開発を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 教育委員会との連携を推進するため、現職教員研修に関するニーズ調査の項目について事前調査を実施するとともに、その結果を活用して関東圏内5県の教育センターを対象に聞き取り調査を実施している。(ユニット「新しい社会を創造する力を持つ次世代の子どもを育てるための教員養成と教員研修」に関する取組)
- 教育支援者育成について拠点的な役割を果たすべく、これまで進めてきた教育支援人材養成プロジェクトの成果を活用し、国内発の教育支援人材養成のためのテキストとして「教育支援とチームアプローチ—社会と協働する学校と子ども支援—」を刊行している。(ユニット「次世代の教育モデルや教員養成の質の向上に資する仕組みを開発する機能とそれらを国内外へ情報発信するための拠点形成」に関する取組)

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

## 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

#### ○ 入学志願者の増に向けた取組の実施

例年広く高校生を対象として開催している夏のオープンキャンパスに加えて、進学をより具体的に考えている高校生をターゲットとした短時間型のオープンキャンパスを開催した結果、275名が参加するとともに、志願者数が平成27年度実施の入試3,500名から平成28年度3,813名と増加している。また、入学志願者の増に向けた今後の方針作成に役立てるため、29の高等学校を訪問して志願状況の現状把握を行い、得られた情報を学生の入学後の成績や地域ごとの教員需要動向・就職等のデータと併せて分析することとするなど、更なる入学志願者の増に向けた取組を行っている。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

### ○ 大学院改組のための現場ニーズの把握

大学院組織再編に向けて、社会状況の変化に対応した教育者養成の方策を検討するため、東京都内の教育委員会64機関、東京都内の公立学校2,155校及び全国の教育委員会54機関にアンケート調査を実施している。調査の結果、現職教員には「教科・領域における高度な専門知識・技術」が求められている一方で、「新しい指導内容や指導法」への期待が高いことが明らかになったため、これを踏まえて大学院組織再編を行うこととしている。

### ○ 次世代対応型教育モデルの開発

「日本における次世代対応型教育モデルの研究開発」では、附属小中学校と協力し、23の教科等の授業映像に授業者と大学教員の解説映像を加えて研究授業をウェブ上で実施することを可能とする動画配信システム（21CoDOMoS）を開発している。平成29年度のウェブ上での一般公開に向けて、経団連やOECD等国内外の会議やシンポジウム等でシステムの全容を示すデモンストレーションと公開の予告を行っている。